

2018年2月24日

博士学位請求論文審査報告書

審査委員 主査 田代 裕一
副査 松永 裕二
副査 門田 理世
副査 川上 具美

論文題目：「小学校社会科のシティズンシップ教育実践の研究」

学位申請者：人間科学研究科人間科学専攻 16DH001 坂井 清隆

【本論文の目的】

本論文は、筆者が自ら行った社会科でのシティズンシップ教育実践を対象とし、質的な分析を行って、シティズンシップ育成のための実践上の要点（他者への参照可能性、指導の際の留意点など）を明らかにすることを目的とするものである。

【本論文の概要】

第Ⅰ章では、まず、海外や日本におけるシティズンシップ教育導入の社会的背景や経緯について概括し、本研究の目的を述べている。そして、日本におけるシティズンシップ教育の今日的な意義、並びにシティズンシップの定義を記している。本研究ではシティズンシップを「社会的事象を多面的にとらえ、社会的責任を自覚しながら、地域・社会に積極的に関わっていこうとする資質」としている。

第Ⅱ章は、シティズンシップ教育の世界的動向を踏まえて日本におけるシティズンシップ教育の意義と必要性を示している。さらに、現代社会の状況、教育思想、各省庁の提言などについて考察し、小玉重夫のシティズンシップ論や日本における初期社会科の理論を、現代に求められるシティズンシップ教育の理論的基盤として位置づけている。

第Ⅲ章では、先行研究の検討として、まず、日本におけるシティズンシップ教育の実践研究について検討している。具体的に言うと、検討対象として全国学会誌に掲載された教育実践論文を5事例、取り上げて〈単元研究〉〈授業研究〉の観点から考察している。この検討結果から、小学校社会科の単元構想を行いつつ、単元および授業を含む教育実践の精緻な検討・分析を進める必要があると述べている。さらに、学会誌レベルで小学校の実践研究がみられなかったことから、小学校での有力なシティズンシップ教育実践を3事例取り上げて、〈単元研究〉〈授業研究〉の観点から検討している。その結果として、単元の構成や、研究

方法の面で示唆を得たとしている。

第IV章では、研究の対象に関して、単元構成の際の要点、および自ら構想して実施した小学校社会科の6つの単元の概要を述べている。研究の方法に関しては、本研究が教育実践における社会的事象を巡る子どものコミュニケーションを中心に検討することから、単元展開や授業での子どもの発言をとらえ、その発言を再現することに焦点を置いている。具体的には、「単元の展開—相関図」を開発して、様相—解釈による単元の分析と授業記録に基づく授業分析（記述—解釈）を用いている。さらに、本研究が質的な研究であることから、解釈の妥当性を補完し、また、単元及び授業における実践者の意識を捉えるための手立てとして、リフレクションも用いている。

第V章では、単元の様相—解釈や授業分析による研究の結果として、単元や授業の中で見られた子どものシティズンシップの姿を、〈多面的な捉え〉〈社会的責任〉〈社会参画〉の3つの観点から示している。なお、この3つの観点の他に、シティズンシップに関する観点として〈寛容性〉が見出されたと述べている。またリフレクションによる実践者の意識の変容についても示している。

第VI章では、本研究のまとめとして、第V章での結果をもとに、シティズンシップを育成する教育実践上の要点を、単元レベルで7点、授業レベルで6点示している。さらに本実践においてみられた子どもたちのシティズンシップの姿を中学年、高学年ごとにまとめている。本研究の成果としては、シティズンシップの研究の動向や先行研究の検討から、現代社会に求められるシティズンシップの理論的基盤を明確にしたこと、さらにその理論的基盤に立って実践を行い、検証可能なエビデンスをもとに定式化した方法によって、シティズンシップ教育の要点を示すことができたことがあげられている。一方、研究の課題として、本研究は社会科教育の分野すべてを網羅したものではなく、また筆者の勤務校での6つの実践であるという限定的な面があるとしている。その対応として、今後、自他の検証可能性のある実践研究を積み重ねて、シティズンシップ教育の要件の精緻化を図りたいと述べている。

最後に参考文献として214編、また本論文に関連して発表した論文4編をあげている。その他、資料として、6つの実践における中核的な授業の全発言記録、およびシティズンシップ教育に対する授業分析の試みである「抽出児中心型発言表」を用いた分析事例を掲載している。

【本論文の評価】

本研究の目的は、今までの実践研究において十分に明らかにされてこなかったシティズンシップ教育の実践上の要点を示したいというもので、教育実践研究における重要な課題の解決を目指すものであるといえる。そして、まず、先行研究の検討が理論面、実践面の双方において丁寧になされ、そこから実践研究上の理論的基盤が導出されている。研究対象は、筆者が行った6単元の実践であるが、小学校社会科の中学年・高学年に対応している。また、単元の中核的な授業において、シティズンシップ形成の観点から会議方式という、学習者主

導の授業方式を実施している点に創意工夫がみられる。

研究方法に関しては、単元研究において、単元の構想と実際との一致とズレを構造的に示すツールとして「単元の展開－相関図」の開発が試みられており、研究方法上のオリジナリティがある。また、授業研究では、筆者自身が行った授業実践を対象としているが、その分析は、授業の逐語記録つまり、授業の事実の記録に基づいている。これらの授業記録は全て本論文に資料として掲載されており、外部に対して開かれた検証可能性を有している。また、分析の際には、シティズンシップの先行研究から導出された3つの観点を設定し、その観点から授業の記録に対して丁寧に解釈を進めている。さらに、実践に対するリフレクションを行って、解釈の妥当性について他者と相互検討を行っている。このように、質的研究としての信頼性や妥当性を高めるための周到な手立てが用意されている。

研究結果として、これまで十分に示されていなかったシティズンシップ教育、特に小学校社会科における実践上の要点を、単元・授業のレベルにおいて具体的なエビデンス（実践の事実）を基に、他者が参照できるよう具体的に幅広く示している。さらにシティズンシップをとらえる観点として予め設定していた、〈多面的な捉え〉〈社会的責任〉〈社会参画〉の他に、新たに〈寛容性〉が見出されている点も、理論生成を目指す質的な教育研究として意義がある。

参考・引用文献も214編と多く、理論、実践の両面にわたっている。また、本論文に関連する発表論文は4本であるが、その内2本が査読付き論文である。その2本の内、1本は全国的な学会誌に掲載されている。

このように本論文は目的の明確性、論文構成の適切性、研究方法の独創性、研究結果の実践における参照可能性、などの点からみて、シティズンシップ教育の実践研究として高い水準にある。

本論文の課題としては、まず、分析の対象となる実践が6事例ということから、研究結果の一般性という点では限界があるといえる。ただ、実践の質的研究、特に授業分析は運動論的性格をもつ研究であり、今回の結論で、最終的に完結するというのではなく、今後も自他のエビデンスに基づく実践研究が積み重ねられていくことで、シティズンシップ教育の要件がより精緻に明らかにされていくことが期待できる。そのための重要な基点をつくったという点で意義があるといえよう。次に、本研究においてリフレクションは、単元や授業の分析に比して、やや付加的な位置づけになっているが、より計画的・組織的に行う必要があったといえる。さらに、論文中の用語が、十分に内容や事態を言い表し得ていないことがあった。公開発表会での質疑においても、本研究で新たに見出されたというシティズンシップの観点である、〈寛容性〉は確かに興味深いものであるが、その内実をもっと深く検討して限定的に用いていく必要がある、との意見が出されていた。

ただ、これらの課題があるとしても、先に述べたような本論文の価値を大きく損なうものではない。現在の日本におけるシティズンシップ教育研究の現状（海外の動向を基にした理論的研究が中心で、教育実践に関しては十分に研究が深められていない状況）を考えると、

本論文は本格的なシティズンシップ教育の実践研究として大きな価値を持つといえる。

以上のような本論文の内容、および公開発表会（最終試験）での筆者の丁寧な報告・応答から総合的に判断した結果、審査員4名は全員一致でこの論文が博士論文を授与するに値する研究成果であることを承認したので、その旨報告する。

【審査の経過】

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| 2017年10月13日 | 学位請求論文提出 |
| 2017年10月18日 | 人間科学研究科委員会 事前審査委員会設置の承認 |
| 2017年11月14日 | 第1回事前審査委員会 論文の審査 リライト指示 |
| 2017年12月6日 | 第2回事前審査委員会 リライト原稿の検討 本審査の承認 |
| 2017年12月13日 | 人間科学研究科委員会にて審査委員設置の承認 |
| 2018年1月17日 | 第1回審査委員会 公開発表会の承認 |
| 2018年2月16日 | 公開発表会（最終試験） 第2回審査委員会 |